



課題1

少子高齢化



株式会社高齢社

定年を迎えた高齢者に
働く場と生きがいを

日本で最も深刻な社会課題・少子高齢化。いかに優秀な若手社員に長く働いてもらうかが多くの企業の問題意識となっている中、同社ではこの課題を逆手に取ったユニークな事業を行っている。シニア層が社会で活躍するための働き方や労働観とは――。

平均年齢・七一歳の
シニア人材派遣会社

少子高齢化は、日本が抱える重大な社会課題だ。日本の総人口は二〇一〇（平成22）年をピークに減少の一途をたどっていて、このままのペースでいくと、二〇六〇年には高齢者一人を現役世代約一人で支えることになり、社会保障制度への深刻な影響が懸念される。また、労働力不足、国内市場の縮小など、日本経済への悪影響も懸念される。

こうした課題解決の一助となる取り組みをしている企業がある。株式会社高齢社だ。社名からも想像できるように、シニアに特化した人材派遣会社である。定年を迎えても気力・体力・

知力のある方々に働く場と生きがいを提供している。設立時の二〇〇〇（同12）年の売り上げは二三〇〇万円だったが現在は七億円と、業績は右肩上がりだ。

登録社員数の平均年齢は七一歳。年齢制限はない。業務内容は、六割が東京ガス関連の仕事だ。ガス器具の作動検査や事務作業や倉庫管理など、その業務内容は多岐にわたる。そして残り四割が東京ガス以外の業務となる。営業業務補助やレンタカー受付、マンション管理、車両移送など、さまざまな仕事がある。

創業者の上田研二氏が会社を設立した理由は、ある課題を抱えていたからだ。東京ガスの元社員である上田氏は、当時、東京ガスの子会社の

社長として奮闘していたが、業務のひとつである「新築マンション入居前のガス器具説明」業務が、土日に突然入ってくるが多かったのだ。その都度、社員が振替休日を使って土日出社し対応していたが、社員への負担があまりにも大きかった。この問題を解決したいと思いついたのが、東京ガス元社員の存在だった。上田氏が彼らに声をかけてみると、驚くほどみな快諾してくれた。

現社長の村関不三夫氏はこう言う。「定年退職した先輩たちは暇を持て余していたわけです。経験豊富で、気力も体力もあるのにそれを活用しないのはもったいない。生活に困っているわけではないのですが、今日行くところがない、今日やるべきこ



同社では基礎研修を毎月一回実施している。「自慢話は1回まで」など、働くシニア層ならではのこころがけを共有している*



登録社員数は70~74歳が最も多い*

高齢者の労働観は
”働くから元気になる“

働き方の基本スタイルは、ワークシェアリングだ。一週間フルタイムで働くのではなく、ひとつの仕事で複数人で曜日や時間で割り振って働く。だいたい週三日程度。こうした働き方がコロナ禍で意外な効果をもたらした。

「濃厚接触者が出ると、普通の職場では仕事がストップしてしまいますが、ワークシェアリングだと、濃厚接触者になっていない人が代わりに働くことができるので、仕事がストップしなかったのです。つまり、こうした働き方は、リスク分散の役割も果たしています」

また、その働きぶりが勤務先から評価されることも多い。特に、東京ガス関連の仕事に関しては、ベテランが多いので、即戦力になるうえに、若い社員にノウハウを伝えることもできる。また、社会マナーを身につけていることも高齢者の強みなので、東京ガス以外の業務でも喜ばれることが多い。

雇う側も雇われる側も気持ちよく仕事をするためのカギは何か。

村関社長のモットー

- は 働いて
- げ 元気になろう。
- あ 明るく
- た 楽しく
- ま 前向きに



とがないというのは苦痛なんです。仕事がある、やるべきことがあるというの、生きがいです。働きたい人と、その経験が必要とする会社を結びつけるために、当社は設立されました」

「リセットです。前の会社で責任ある立場だったとしてもすべてリセットしてもらいます。それができれば、気持ちよく仕事をするのができます」

これからますます少子高齢化が進む日本社会。二一（令和3）年四月からは、「七〇歳までの雇用」が努力義務になった。

「とてもいいことだと思います。ただ、働く意味を大切にしてほしいと思います。高齢者は、自分の人生を充実させるために働いています。年金をもらうことを前提にすれば、仕事帰りに仲間とちよつと飲んで帰る

程度のお金があれば、それで満足なのです。それよりも、今日行く場所があり、やるべきことがあるのが楽しいのです。元氣だから働くのではなく、働くから元氣になるのです」

少子高齢化や労働力不足の問題を解決するヒントが、こうした労働観にあるのかもしれない。

※写真提供 株式会社高齢社

（会社概要）
事業内容／人材派遣業
本社／東京都千代田区 設立／2000年
従業員数／25名 登録社員938名
（2021年9月現在）

代表取締役
村関不三夫

